

事業名：地域療育推進体制整備事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	04 障がい者福祉の充実								
基本事業	04 療育指導の充実								
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
1. 江別地域療育推進協議会委員及び部会委員 2. 療育関係機関	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別地域療育推進協議会を設置し、江別地域の障がい児の早期発見、早期療育の一貫した体制整備を図るために、協議会及び部会を開催する。また、関係機関の職員を対象とした研修会や視察研修等を企画し、実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
療育関係機関の連携により、江別地域の療育システムを調整し、職員の資質向上を含めた効果的な療育体制の推進を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標 1	協議会及び部会を構成する関係機関数	団体	10	10	10	—
対象指標 2						
活動指標 1	協議会・部会及び視察研修会の開催回数	回	5	5	5	—
活動指標 2	研修会等の参加延べ人数	人	154	198	119	—
成果指標 1	江別市地域療育推進協議会による療育体制改善割合	%	75	75	75	—
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	174	172	195	271
正職員人件費 (B)		千円	4,013	4,008	3,907	3,912
総事業費 (A + B)		千円	4,187	4,180	4,102	4,183

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域療育推進協議会および部会の開催 ・関係機関職員研修の開催 ・視察研修等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会講師謝礼 60千円 ・会場使用料 9千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
北海道内のどの地域においても、一定水準の療育サービスが受けられるシステムの構築を目指して、開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
平成18年度より、地域療育の中心である障がい児通園事業が、障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業になったが、24年度からは児童福祉法に基づく障害児通所支援事業となる。また、障害児の相談支援事業も開始されたことから、引き続き関係機関との連携を深めながら、システムの構築を図ることとなる。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由根拠 関係機関との連携を密にし、障がい児のサービスや受け入れ体制の整備について検討することで、市内の障がい児療育の場の整備につながることから妥当である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由根拠 地域の療育システムが整備されることで、障がいを持つ児童及び保護者が安心して療育指導を受けられることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由根拠 医療・保健・福祉・教育など関係機関との連携や各機関の役割等を確認し合い、そのあり方を協議してきた。25年度は、部会において24年度に作成した市内の相談支援機関マップの内容の最終確認と配布方法についての検討を行い、事務局が関係機関に配布した。しかし、法改正後の障がい福祉サービスの変容から、システム構築に向けた体制を推し進めるには、今後、法に基づいた事業所を含め、より発展的に協議する場を検討していく必要がある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 市内の医療・保健・福祉・教育関係機関職員が、江別市の療育体制や各機関の役割についての現状や課題（問題点）について共通認識を持ち、各機関の物的および人的な社会資源を活用しながら連携を深めることで、有効なシステムのあり方について検討してきたが、今後は、お子さんの療育に携わる障がい福祉サービス事業所も併せて、連携を図ることにより、ネットワークを整備することができることから、成果向上を期待することができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
ある なし	理由根拠 機関との連携や巡回相談等の療育効果を維持するためには、人的資源やそれに費やす時間の短縮は難しく、今後も継続が望まれる。